



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社 廣濟堂 上場取引所 東
 コード番号 7868 URL <http://www.kosaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 健
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 茅島 葉子 TEL 03-3453-0557
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,256	△2.3	422	20.2	298	△9.4	△159	—
28年3月期第1四半期	8,450	△0.4	351	△40.7	329	△34.2	△263	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △71百万円 (ー%) 28年3月期第1四半期 △210百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△6.39	—
28年3月期第1四半期	△10.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	78,191	41,716	30.7	963.16
28年3月期	80,375	42,025	30.1	971.93

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 23,996百万円 28年3月期 24,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成29年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△0.7	700	66.3	550	101.6	△200	—	△8.03
通期	36,000	1.6	2,450	10.6	2,200	16.7	550	77.8	22.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	24,922,600株	28年3月期	24,922,600株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	8,616株	28年3月期	8,546株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	24,914,031株	28年3月期1Q	24,914,217株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、2ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の傾向が見られ緩やかな回復基調で推移しましたが、海外における英国のEU離脱問題をはじめとした経済の不確実性等により、先行き不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる効率化及び合理化を推進し、業績の向上に努めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は82億56百万円（前年同四半期比2.3%減）、連結営業利益は4億22百万円（前年同四半期比20.2%増）、連結経常利益は2億98百万円（前年同四半期比9.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億59百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億63百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて21億84百万円減少しております。主な要因は、「流動資産」が27億94百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて18億75百万円減少しております。主な要因は、「流動負債」が18億43百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億9百万円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を1億59百万円計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は30.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては平成28年5月13日公表時から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

当社の連結子会社である東京博善(株)は、従来、保有する機械装置（火葬炉）の耐用年数を6年として減価償却を行ってまいりましたが、当第1四半期連結会計期間において、四ツ木斎場建て替えを契機に、耐用年数の見直しを行いました。その結果、機械装置（火葬炉）の使用実態をより適切に反映し、実態に即した減価償却計算を行うため、耐用年数を16年に見直し将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ51百万円増加しております。

(4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,894	11,083
受取手形及び売掛金	7,001	5,892
商品及び製品	470	436
仕掛品	528	576
原材料及び貯蔵品	274	253
その他	1,137	1,275
貸倒引当金	△63	△65
流動資産合計	22,245	19,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,457	12,315
機械装置及び運搬具(純額)	2,594	2,502
土地	16,514	16,514
建設仮勘定	8,122	9,385
工具、器具及び備品(純額)	3,218	3,291
その他(純額)	1,104	971
有形固定資産合計	44,011	44,981
無形固定資産	1,276	1,241
投資その他の資産		
投資有価証券	7,413	7,256
その他	6,304	6,184
貸倒引当金	△1,017	△1,051
投資その他の資産合計	12,700	12,389
固定資産合計	57,988	58,612
繰延資産	140	127
資産合計	80,375	78,191
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,461	2,033
短期借入金	3,050	3,100
1年内返済予定の長期借入金	3,135	3,018
1年内償還予定の社債	1,864	1,792
未払法人税等	555	295
賞与引当金	315	252
返品調整引当金	26	26
その他	4,546	3,592
流動負債合計	15,953	14,110

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
固定負債		
社債	4,634	4,314
長期借入金	12,729	12,924
繰延税金負債	1,590	1,555
再評価に係る繰延税金負債	473	473
役員退職慰労引当金	165	162
退職給付に係る負債	20	23
その他	2,783	2,912
固定負債合計	22,396	22,365
負債合計	38,350	36,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
利益剰余金	20,057	19,898
自己株式	△5	△5
株主資本合計	24,052	23,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870	796
土地再評価差額金	△640	△640
為替換算調整勘定	△67	△52
その他の包括利益累計額合計	162	103
非支配株主持分	17,810	17,720
純資産合計	42,025	41,716
負債純資産合計	80,375	78,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,450	8,256
売上原価	5,827	5,655
売上総利益	2,623	2,601
販売費及び一般管理費	2,271	2,178
営業利益	351	422
営業外収益		
受取利息	24	17
受取配当金	34	35
受取賃貸料	20	26
その他	46	37
営業外収益合計	127	118
営業外費用		
支払利息	66	67
その他	83	174
営業外費用合計	149	242
経常利益	329	298
特別利益		
固定資産売却益	5	-
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除却損	259	11
その他	0	-
特別損失合計	259	11
税金等調整前四半期純利益	75	286
法人税等	226	284
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△150	2
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	161
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△263	△159

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△150	2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	△82
土地再評価差額金	33	-
為替換算調整勘定	△7	1
持分法適用会社に対する持分相当額	4	7
その他の包括利益合計	△59	△73
四半期包括利益	△210	△71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△321	△218
非支配株主に係る四半期包括利益	111	147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。